

独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>組織改革やERP（Enterprise Resource Planning System = 統合業務システム）の活用は進展し、固定的経費の削減も順調であった。</p> <p>16、17年度に問題であった内部管理体制の強化について、事故の教訓を活かして再発防止策に真剣に取り組んでいる姿勢は評価できる。今後、対策の効果を引き続き見守り、個別の施策と並んで、より総合的な視点からリスクと潜在的な問題点の検討を行うことが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目2 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	B	<p>基幹業務である銀行券の製造では、量的には、「確実な製造と遅れなき納入」を引き続き円滑に遂行した。他方、品質面では前年度に生じた「自動販売機等に通りにくい千円券」(昨年度本評価で取り上げた)のうち10枚が平成19年5月に日本銀行から返品された。これにより「返品ゼロ」の目標は達成できなくなった。</p> <p>品質管理体制を維持・強化するための技術研究開発も着実に実施し、機能性検査装置や可視化装置の開発に反映するなど活かされていること、社会への情報提供も実施していることは評価できる。</p> <p>ICチップ内蔵の新型旅券については、17年度に引き続き、大量の製造量の確保と納入計画の確実な達成のため、体制の維持・強化に努め、円滑な製造及び納入を行った。また、品質管理の強化のため、品質点検専任者を配置し、品質管理に万全を期した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>
大項目3 予算、収支計画、資金計画	A	<p>中期目標として掲げた「採算性の確保」は、経費削減による売上原価の引き下げ等により当期純利益が計画額や前年度と比較しても大きく上回るなど順調に達成され、経常収支率も110%と目標の「100%以上」を上回り引き続き順調であることから、本項目の評定をAとする。</p>
大項目4 短期借入金の限度額	該当なし	

大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		虎の門敷地について、国家公務員共済連合会へ適正な手続きにより売却した。また、独法化以降、業務の効率化を行っており、出先機関等の整理・合理化に伴い不用となった土地についても、適切な手続きにより売買契約等が進められている。
大項目6 剰余金の使途	該当なし	
大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	(1) 人事に関する計画	<p>A</p> <p>人員削減(18年度137人)は、業務の効率化や適正な人員配置などにより、中期計画に沿って順調に運営されている。</p> <p>研修では将来の管理者・監督者・作業長の候補者育成をめざした応募選抜型の研修を新たに実施したことや、若年層の職員を対象としたフォローアップ研修対象者を、採用2年目の職員に加え、採用4年目の職員にも拡大するなど、職員の資質向上を図った。</p> <p>研修成果の把握の手段として、職員からのアンケートなどにより定量的にチェックできる体制づくりが望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(2) 施設、設備に関する計画	<p>A</p> <p>施設、設備投資はどちらも、前年度の実績を踏まえた効率的な計画を策定し、適切な運営が行われている。</p> <p>「自動販売機等に通りにくい千円券」の再発防止策の一環として、品質管理・保証体制の強化を図るため、機能性検査装置や可視化装置等の測定装置を増設するなどの対応を行っている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(3) 職場環境の整備に関する計画	<p>B</p> <p>「障害が残る災害」は前年度に引き続きゼロであったことは評価できるが、「休業4日以上災害」は7件と、目標の6件を上回った。</p> <p>安全管理の面から意義のある作業前ミーティングの充実を図ったこと、カウンセリングを利用しやすい環境改善に取り組んだこと等、労働安全の保持、健康管理の充実の両面について、総合的に努力している。</p> <p>職場環境の整備に当たっては、独法化以降の製造体制の改革や、人員削減の影響も考慮し、現在のような点検や教育を中心とした改善方針に加え、今後はメンタルヘルスも含めて、より詳細な実態の把握と、それに基づいた総合的な方針を策定するなど、健康および安全への戦略的な対策が必要である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>

	(4) 環境保全に関する計画	A	<p>「国立印刷局環境方針」及び「環境保全基本計画実施要綱」に則って順調に目標を達成している。廃棄物排出量の削減や、エネルギー使用量も比較基準値（16年度実績又は14年度実績）を大幅に下回る等、成果を上げている。</p> <p>ISO-14001（環境マネジメントシステム）認証取得を滝野川、小田原工場に続き、彦根工場で実現したこと、事務用品の環境物品購入率100%を達成したこと、環境保全・環境負荷低減への啓蒙活動を実施したなど高く評価できる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
	(5) 印刷局病院	B	<p>中期計画に沿った病院の在り方、診療機能の在り方等の検討と、抜本的な改革が実施されつつある点は評価出来る。</p> <p>東京病院においては、18年1月に策定したアクションプランを18年度から実行に移し、入院患者の受入数増加に努めるとともに、診療体制（要員配置）の見直しや経費削減等を行ったことにより、18年度は医業損益から減価償却費を除いたキャッシュ・フローベースで2.8億円（対前年度比+2.5億円）と大幅に改善したが、アクションプラン計画期間（18～20年度）内に、目標である「キャッシュ・フローベースでプラス」を達成するためには、継続的な経営努力が望まれる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>

全体評価

独立行政法人化4年度目の平成18年度については、中期目標期間最終年度（平成19年度）を前に、中期計画に沿った経営方針のもと、過去3年間に生じた課題等を踏まえて着実かつ安定的な業務展開を実現し、中期目標達成への進捗は、概ね順調である。

組織運営においては、

各工場の施設設計業務、給与共済関係業務の本局集約化、

都内三工場（虎の門工場、滝野川工場及び王子工場）の生産保全部門を統合したメンテナンスセンターの設置、

各出張所で行っていた、みつまたの分析・検定業務を岡山出張所に集約するとともに、岡山出張所の所在地を岡山工場に移転する

など、組織体制の効率化を図った。

銀行券部門における品質管理・保証体制の強化や旅券冊子の短期間の製造及び納入の要請に対応するため、製造体制を見直して人員の配置換えをした。また、用紙品質の一層の安定やエネルギー使用量の削減のため、小田原工場に引き続き岡山工場の製紙部門においても4班3交替の長期連続操業を開始するなど、製造体制の効率化を図っている。

財務面においては、給与構造改革の取組みや人員の削減による人件費の削減、製造費用の削減に努めた結果、経常収支比率は100%以上（4年連続）となり、中期計画に掲げる目標を引き続き上回っている。売上数量が減少する中、売上原価等の削減に努め、昨年を上回る当期総利益を実現している。

職場環境の面では、障害が残る災害が昨年度に引き続きゼロ件であったものの、休業4日以上災害が7件と、年度計画に比べ多くなっている。

内部管理体制については、入退出時のアクセス制限や履歴管理が可能なICカードを利用した入退出管理装置を全工場に設置するなど適切な対策が講じられているが、常に対策を怠ることなく、現在抱えている課題を洗い出し、課題と対策が適合しているか、絶えず検証することが望まれる。

国家公務員の給与構造改革を踏まえ俸給水準の引下げや地域手当の導入を図るとともに、人員については平成18年度において137人の削減（対前年度比2.7%）を実施、また、不用となった土地を売却したこと、随意契約の適正化に向けた取組みを積極的に進めていることなど、順調に業務運営の効率化が進んでいる。

基幹業務である銀行券製造についてみると、引き続き設備投資・労働環境の両面で様々な経営革新に努め、年間35億枚と大量の銀行券を確実に製造し、納期に遅れることなく納入したことは評価出来る。銀行券の品質面では、「自動販売機等に通りにくい千円券」が、平成17年度に製造され、平成18年4月に発見されていたが、平成19年5月には、日本銀行からの請求により、千円券10枚の返品と代替品との交換が行われた。こうした事態の発生を防止すべく改善策が講じられてきているが、今後とも、人的・物的両面から不断の体制強化を要望したい。

病院事業については、東京病院におけるアクションプランに基づく経営改善策の推進、小田原健康管理センターにおける人間ドック受診者の積極的な確保等により、昨年度より収支は改善しているが、依然として収支改善の余地があると考えられる。

通貨制度の安定を確保し、国民生活・経済の安定を図るためには、国立印刷局による「偽造されにくい通貨の安定製造」が必要不可欠であり、その製造にあたっては、国と一体となって高度な偽造防止技術を維持・向上させるとともに、通貨量の変動等にも十分対応できる組織体制を維持していく必要がある。

今後とも、長きにわたる銀行券の製造や官報等の編集・印刷等を通じて培ってきた国民の信頼を維持し、強めるため、管理・運営体制の不断の点検等、更なる経営努力を行うとともに、職員・労働組合などを含め業務に関わる全ての人々との意見交換の一層の活発化にも配慮がなされるよう期待したい。